

<http://www.zenrosai.coop/web-zenrosai>

zenrosai

WEB ZENROSai 協力団体向けWEBマガジン
誌面はWEBでも
ご覧いただけます。

2017.JULY Vol.97



第44回 全労済小学生作品コンクール
〈版画の部〉最優秀賞「めどでこに乗ったよ」
平出 瑞輝さん
(長野県・諏訪市立四賀小学校・4年)

巻頭特別インタビュー

労福協運動と全労済運動

労働者福祉中央協議会(中央労福協)

花井 圭子 事務局長

特集

全労済創立60周年

これまでの歴史

広域労組における
共済制度推進の実例(第27回)
日新製鋼労働組合

全労済中央推進会議NEWS
第74回中央推進会議

ファイナンシャル・プランニング講座
全労済運動の継承

税金おさらいBOX

配偶者控除・
配偶者特別控除の改正

産別広域推進部NEWS

全労済 経過報告・活動計画 全国説明会
／全労済 職域四部体制

訪問先のご近所グルメ

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

目次 CONTENTS

巻頭特別インタビュー

労福協運動と全労済運動

労働者と家族の幸せをめざし、連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会を！
労働者福祉中央協議会(中央労福協) 事務局長 花井 圭子 さん

4

特集

全労済創立60周年 これまでの歴史

8

広域労組における共済制度推進の実例〔第27回〕

日新製鋼労働組合

10

全労済中央推進会議NEWS

第74回中央推進会議

14

ファイナンシャル・プランニング講座

全労済運動の継承 生活経済研究所長野 塚原 哲

16

税金おさらいBOX

配偶者控除・配偶者特別控除の改正 税理士 青木 理恵

18

産別広域推進部NEWS

全労済 経過報告・活動計画 全国説明会 / 全労済 職域四部体制

20

zenrosai Vol.97

読者アンケート&プレゼント

22

訪問先のご近所グルメ

東京・新橋 諸国銘酒処 和bistro たくみ(匠味) / 大阪・九条 美味食楽 えらぶ

23

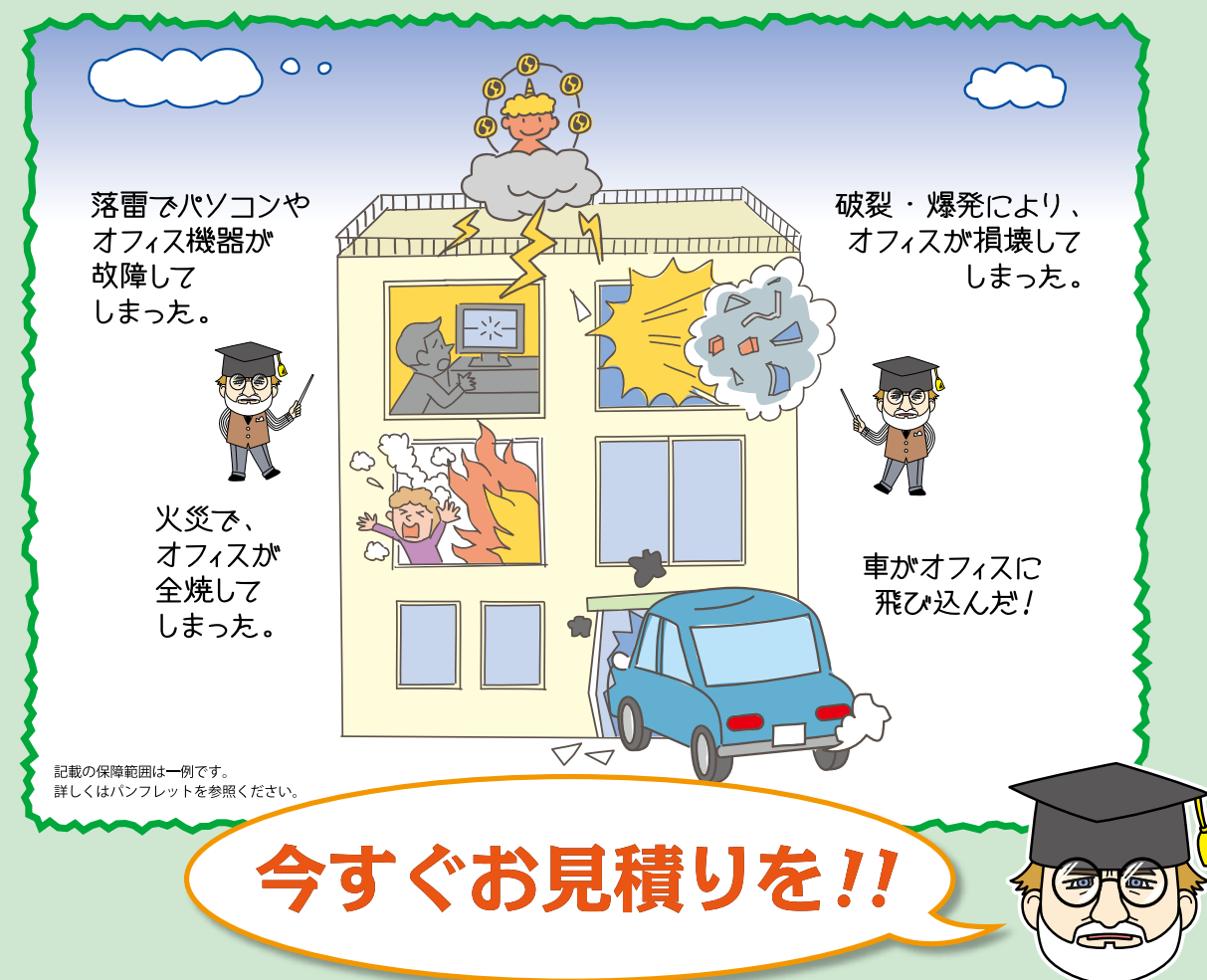
WEBZENROSAI 誌面はWEBでもご覧いただけます。

<http://www.zenrosai.coop/web-zenrosai>

オフィスガード

法人火災共済保険

大切な財産を しっかりガード



全労済協会
一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL.03 (5333) 5126 (代) FAX.03 (5351) 0421

<http://www.zenrosaiyokai.or.jp/>

労福協運動と全労済運動

花井 圭子さん



中央労福協
マスコットキャラクター
「ロウフク教授」

労働者と家族の幸せをめざし、
連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会を！

「労働者福祉運動」と「全労済運動」をテーマに、労働者福祉中央協議会（中央労福協）、花井圭子事務局長に伺いました。

「福祉はひとつ」を
スローガンに始まった、
労働者福祉運動。

——全労済は、今年創立60周年を迎え、中央労福協とも長い年月にわたって関係を築き上げてきました。そこで、改めて中央労福協の歴史や、労働者福祉運動の役割などをお聞かせください。

花井 ●この度は、全労済創立60周年おめでとうございます。長い歴史を担われた多くの方々に敬意を表したいと思います。

労働者福祉中央協議会（中央労福協）の発足は、1949年（昭和24年）8月30日に遡ります。それは労働者用物資対策中央連絡協議会（中央物対協）としてのスタートでした。

戦後4年の混乱期で、物資・食糧難によるヤミ物資や物資隠匿が横行する中、労働組合や購買生協がその摘発や、米の民主的な配給をめざし、活発に運動を起していました。また、重労働者用の加配米や作業服など、生活必需品不足も深刻でした。こうした状況を受けて、協同行動の機運が高まったのです。

当時、政治的イデオロギーによって、労働運動や労働組合では、様々な対立をしていたのですが、それを乗り越え、生きるための物資を確保しようと、「福祉はひとつ」をスローガンに中央物対協が結成されました。これが労働者福祉運動の始まりです。

結成3ヵ月後の11月、「労働者のための労働銀行」と「自主的な共済事業」の創設という二本柱が掲げられました。

労働者は、組合の闘争資金のための銀

インクを広げ、働く人と家族の幸せのために労働組合と協同事業団体間の連携を高め、労働者福祉の総合力を発揮したいと考えています。

「福祉は現場から」。
歴史を動かした
新たな社会運動。

——中央労福協での労働者自主福祉運動の具体的な取り組みについて伺います。まず、これまでを振り返った過去の成果はいかがでしょうか。

花井 ●2004年に、クレ・サラ問題、いわゆるサラ金問題が起こり、その相談業務にあたりました。高金利で多重債務に

行預金を持ちながら、生活資金の融資を受けられず、困窮していました。やむなくヤミ金などに頼った結果、高い利息が生活を圧迫していました。

こうした労働者の生活困窮状況を救おうと、高利貸しなどからの解放をめざし、「労働者の労働者による労働者のための銀行」として1953年に労働金庫法が制定されました。「労働金庫（労金）」の誕生です。

また、共済事業については、1953年に生活協同組合が中心となり、「全国共済団体連絡会議」が設置されました。全国的に労働者共済の機運が高まる中で、1954年に大阪で、翌1955年には、新潟で火災共済事業が立ち上げられました。

やがて、新潟では、半年も待たずに戦後

よる自殺者が急増したためです。

日本はお金を貸すことに対しての規制がなく、労働者は高金利による多重債務に陥るリスクが高いと感じます。この高金利を引き下げ、グレージン金利をなくすため、日本弁護士連合会（日弁連）をはじめ、多くの団体と連携し、2006年に50年ぶりの貸金業法改正が実現しました。大きな成果でした。

次に取り組んだのが、2008年の割賦販売法の改正です。これは、訪問販売業者に対し、詐欺的なクレジットによる悪質商法根絶をめざしたものです。労働組合、消費者団体、弁護士、日弁連など多岐にわたる市民団体とタッグを組み、法改正の実現に漕ぎ着けました。

3つ目が、急速に進む貧困格差に対する試みです。2008年秋のリーマンショックを契機に、国内でも貧困が現実問題となりました。多くの解雇された非正規労働者、派遣労働者が仕事と住宅を奪われ、路上へと出てきたのです。当時、私は連合にいましたが、年末に緊急招集がかけられ、「年越し派遣村」を支援することになりました。その際の労働相談には長い行列ができました。

そして、この格差・貧困問題の延長線上にあるのが、奨学金問題です。奨学金を借りた学生が卒業後に返済できず、延滞する者が増え、その返済困難な状況が社会問題になりました。

この背景には、劣悪な雇用環境があり

ます。初めて就職した若者の約4割が非

正規雇用で、グローバル化による低賃金や、長時間労働、パワーハラスメント（パワハラ）による精神疾患などに苦しんでいました。

また、大学の授業料が年々上がる一方で、1997年をピークに親の収入は下がる現象が起きていました。このような状況の中で、日本育英会がなくなり、有利子制度ができました。

2015年4月、中央労福協の幹事会で方針を確認し、この奨学金問題に対する取り組みが本格化しました。給付型奨学金制度の創設や、現行制度の改善、教育費負担の軽減など、大きく3つの要求を掲げ、アンケートや署名活動を行いました。この署名活動には全国の全労済の役職員の皆さんからも協力をいただきありがとうございました。

やがて、奨学金問題は社会問題としてマスコミにも取り上げられるようになり、奨学金制度の改善は全国的な運動に広がり、今年3月に無事法律（独立行政法人日本学生支援機構法）が改正され、給付型奨学金制度が創設されました。私たちの運動の成果です。

労働組合と事業団体は
原点に立ち返り、
仲間意識を大切に。

——それでは、現在は大きな取り組みが一段落したところでしょうか。



労働者福祉中央協議会 事務局長
花井 圭子（はな い けい こ）さん

プロフィール

1979年10月	日本労働組合総評議会（総評）入局
1987年11月	全日本民間労働組合連合会（民間連合）転籍
1989年11月	日本労働組合総連合会（連合）転籍
2006年10月	日本労働組合総連合会 総合政策局・社会政策局 局長
2011年10月	日本労働組合総連合会 常任中央執行委員（総合政策局長）
2015年11月	労働者福祉中央協議会（中央労福協）事務局長

花井●いえ、まだ道半ばの状況です。奨学金については、給付型ができたものの、その対象者はまだ2万人程度と小規模で、高校を出て短大に入った人も含め、わずか2・6%ほどに過ぎません。また、給付金額も2万円から4万円程度と少ないため、今後も拡充を求めていると思います。

のはずが、最近では「業者」と「お客さま」といった関係が変わってしまったように感じます。もともと双方で歴史や生い立ちを語り合い、ともに運動する主体であるという原点に立ち返らなければ、という想いから、中央労福協では「労働者福祉運動の『これまで』と『これから』という冊子を作りました。ぜひ、労働組合の皆さんに読んでいただきたいと思っています。

事業団体と労働組合がともに運動する主体となり、共助の輪の拡大を。

——今後の課題や展望については、いかがでしょうか。

花井●労働者自主福祉運動が、当たり前前に知り得るようになってもらいたいですね。中央労福協でも、全国でこの冊子をテキストにして、理念・歴史についての講座を行っています。全労済と労働金庫は、なぜできたのか、全労済と他の保険会社との違いは何か、などを理解し把握することが今、一番の課題です。

こうした事業を、自治体・行政をはじめ、NPO、弁護士、消費者相談員など、多くの団体と連携して取り組みながら各地域の資源をネットワークでつなぐ——これは労働者自主福祉運動の一つの形だと考えています。

さらに、今回の大きなテーマとして、「労働者自主福祉運動」をもっと労働組合の皆さんに知っていただきたいです。事業団体と労働組合の関係も、本来同じ仲間

また、労働組合と事業団体は、お互いに利用促進し合う必要がありますね。例えば、旅行する場合は、全国勤労者旅行協会（全勤旅）を利用するなど、支えあい的大事だと思っています。そのためには、歴史を学ばなくてはならない訳です。今後の展望に関しては、基盤である労働組合の正規労働者が減り、非正規労働者が増えている実情の中で、非正規労働者の人をどう組織していくかが重要で

また、中央労福協をはじめ、全労済、労働金庫などがこうした労働者の生活を側面から支えていかなければならない、と思います。こうした共助の輪を拡大することによって、より多くの人々が自ずと労働者自主福祉運動の輪に近づいて来ることにつながるのではないのでしょうか。

「医療共済」の利用や大震災で実感した、全労済の「だすけあい」の精神。

——花井さんご自身、あるいは中央労福協として全労済との関わりについて、エピソードはありますか。

病気と災害です。特に、「新総合医療共済」に関しては、医療費が増大していく中では、多くの組合員にとって不可欠な医療保障として、今後もさらなる推進強化が必要と考えます。

また、退職後、地域に戻った際、現在加入している共済はそのまま継続できるのか、家族の契約はどうなるのかということ

団塊世代がやがて75歳になり、退職者も増え続けている状況です。今後ますます高齢化は進み、高齢者の皆さんを対象としたマーケットも拡大するでしょう。

かつて、地域での労済運動（労働者共済運動）や労金運動などがありました。が、地域で全労済に加入している皆さんの会などを作るのも良いかもしれませ

不安な現代社会において、全労済の「共済事業」は貴重な存在。

——最後に、中央労福協と全労済のこれからの関係について、いかがお考えでしょうか。

中央労福協作成 学習資料



「労働者福祉運動の『これまで』と『これから』」



「『奨学金問題』パンフレット」

花井●私自身、これまで二度の大きな手術：入院をしたことがあるのですが、その際に加入していた全労済の「医療共済」（現在の「新総合医療共済」）。以下「新総合医療共済」と表記）は本当にありがたかったですね。若い時分の加入だったので、掛金も手頃でしたし、1日5,000円の入院保障と高額療養費制度を利用し、治療費の自己負担分をほぼカバーできました。

何よりも、共済金の請求手続きに大した時間がかからず、早く共済金を受け取ることができたのが印象的でした。今後の更なる高齢化社会にも、子育て世代、また、社会人数年目の若い世代など、あらゆる世代に対して、この「新総合医療共済」は是非おすすすめしたいです。

また、2011年の東日本大震災の際、全労済の理事をさせていただいたのですが、震災直後、何とかしたいと被災

花井●中央労福協は、労働者福祉事業団体と労働組合をつなぎあわせるコーディネーター役です。これを軸に、今後も全労済をはじめ、多くの事業団体が労働組合と組合員の皆さんに利用していただくように働きかけを行っていくとともに、各事業団体間においても相互に利用しあえるよう、最大限に役割を果たしてまいります。

最後に、全労済の役職員の皆さんに、是非お伝えしたいことがあります。それは、皆さんの先輩方が労働組合の先輩をはじめ多くの方々と培ってきた共済事業という仕事は、外国にも類を見ない、とても貴重な存在だということです。職場の仲間、地域の仲間が困った時に手を差し伸べる共済事業に携わっていることに、誇りを持つていただきたい、そうふうに思います。

——本日はお忙しいところ、ありがとうございます。これからも、中央労福協のご発展と、益々のご活躍をお祈り申し上げます。



中央労福協事務局の皆さん

——全労済は今年9月に60周年を迎えるにあたり、労働者自主福祉運動や全労済運動の更なる発展をめざし、組織機構改革を行います。今後の全労済運

「病気」と「災害」対策が先決。退職後も「共済」に継続加入で地域に集える場を。

者に寄り添っていた全労済職員の姿が印象的でした。1955年の新潟大火以来、大きな災害の度に、「最後のひとりまで1日も早く、できるだけ多くの支払いを」というたすけあいの精神が脈々と引き継がれているなと改めて実感しました。

——全労済創立60周年を、単に式典で終わらせず、今後長いスパンで考えるためのアドバイスなどありますか。

花井●まず、足固めとして、組合員への対応をしっかりとやって、例えばリスクはあっても非正規労働者の皆さんが共済に入りやすい工夫が必要ではないかと思っています。先ほどの「新総合医療共済」は非正規労働者の皆さんをはじめとして、もっと多くの皆さんに加入していただく余地があるのではないかと感じます。

連合に集う各構成組織の組合員の皆さんは、退職金や年金もあり、退職後にさほどお金に困ることも少ないかと思

聞き手



全労済 調査役 渡邊 幸一



ありがとうを
あたらしい未来へ

おかげさまで全労済は2017年9月に 創立60周年を迎えます。

1957年9月29日の労済連の創立から60年。
今日では、さまざまな保障で組合員の皆さまの暮らしをささえるまでに成長することができました。
この礎を築くことができたのは、協力団体の皆さまとともに歩んできた活動の積み重ねによるものです。



「これからも皆さまとともに」
私たちが取り巻く環境は格差拡大・孤立化・大規模な自然災害への不安など、さらに厳しさを増しています。
たすけあいの仕組みとは、さまざまな課題を個人の問題ではなく、みんなの問題として捉え、協力しながら解決をはかつていくことです。働く人々がたすけあ

うためにつくった全労済だからこそ、協力団体の皆さまとともに、その原点を忘れることなく人々の「働く今」「暮らしの今」をささえたいと願っています。
2017年9月29日、全労済は創立60周年を迎えるにあたり、これからも協力団体の皆さまとともに、労働者自主福祉運動と共済事業を進めてまいります。今後とも、全労済をどうぞよろしくお願いいたします。



広域労組における 共済制度推進の実例

第27回

日新製鋼労働組合

日新製鋼労働組合は5つの支部で構成され、約4,000人の組合員がいます。1989年から団体生命共済の全員一律加入制度の促進活動に取り組み、2017年4月には全員一律加入1000口を達成しました。

共済推進の特徴的な取り組み、課題、今後の展望などについて、平田健吾・中央執行委員長、源内清孝・中央執行副委員長、清水和弘・書記長、柳谷卓・中央執行委員にお話を伺いました。

日新製鋼労働組合
NISSHIN STEEL WORKERS' UNION

日新製鋼労働組合の 歴史や成り立ち

——まず、日新製鋼の事業内容について、簡単に紹介いただけますか。

平田 ●1959年に日亜製鋼株式会社と日本鐵板株式会社が合併して日新製鋼株式会社が発足しました。「日新」とは中国の書物に書かれている「荀日新、日日新、又日新（まことにひにあたらに、ひびあたらに、またひにあたらに）」に由来するもので、常に新しく、限りなく発展し続けていくという思いを込めて、この社名を付けたことです。

2012年にはステンレス專業メーカーの日本金属工業株式会社と経営統合して再スタートを切りました。そして、今年2017年3

月に新日鐵住金グループに参画し、グループ一体となって総合力世界ナンバーワンの鉄鋼メーカーを目指しています。

当社は表面処理製品、ステンレス鋼など薄板を中心に生産しています。特にステンレス鋼の分野では、日本で初めて国産化に成功したパイオニアとして、ステンレス業界をリードし続けています。また、表面処理鋼板の分野では、従来の亜鉛めっきに比べて格段に耐食性に優れた「亜鉛—アルミ—マグネシウム溶融めっき鋼板 ZAM（ザム）」を開発し、建材だけでなく自動車分野や電機分野など、幅広い用途に使用されています。

経営戦略としては、グローバル展開とZAM、特殊鋼、ステンレスなどコア製品の成長戦略展開による収益の多層化、コストダウンによる事業

——日新製鋼労働組合の現在に至る歴史や組織体制についてお聞かせください。

平田 ●1959年4月に日新製鋼株式会社が発足し、その半年後に日新製鋼労働組合（以下、「日新労組」と表記）が結成されました。京葉、衣浦、阪神、呉、周南の5支部で構成し、現在の組合員数は約4,000人です。5つの支部のうち、衣浦支部は2014年の日本金属工業株式会社との経営統合によって新たに発足しました。

日新労組は昨年9月に、前身の日亜製鋼労働組合の結成から70周年を



中央執行委員長
平田 健吾（ひらた けんご）さん

するにあたり、労働組合としての考え方や背景についてお聞かせください。

清水 ●日新労組の全労済活動については、「生涯にわたる生活設計の基盤となる生命の保障」と「快適な勤労生活を営むうえで欠かすことができない健康の保障」を充実させるためと考えています。そして、相互扶助の精神から健康状態を問わずに全員が加入できる団体生命共済全員一律加入制度の取り組みとあわせて、日常生活に関わりの深い火災共済と交通災害共済などを団体生命共済と組み合わせ、日新製鋼労働組合セック共済」は、組織のスケールメリットを最大限に活かした制度として、職場にも定着しています。

——全労済の各種共済制度を推進する活動について

——2017年4月に発効した団体生命共済の全員一律加入1000口について、制度構築に至った経過や背景、組合員の声などについてお聞かせください。

清水 ●日新労組では、生涯にわたる生活の安定を目指した組合活動の一環として、1970年から火災共済の全員加入促進運動を推進してきました。そして、全員加入が達成できた支部から、順次、団体生命共済への全員加入促進運動にも取り組み、たすけあいの輪を広げました。

当時、団体生命共済に関しては、支部ごとに独自の取り組みを展開していたため、全員一律加入口数に違いがありました。このため、支部によって保障内容に差があり、また、異動・転勤に伴う事務的な問題が生じたりしていました。そこで、「日新労組の組合員である限り、どこの支部に所属していようとも同じ保障内容であるべき」との考えのもと、1989年から、「団体生命共済全員一律加入口数は最低30口」という全支部統一制度に向けて取り組んできました。

1990年に全員一律加入口数を30口から50口に引き上げ、1992年には組合員ニーズに添って病氣入院特約50口を全員一律加入部分に追加しました。さらに1994年には、配偶者にも病氣入院特約が付帯できるよう制度を拡充しました。

振り返れば、1990年代初頭に日新労組の団体生命共済の礎が構築されたといっても過言ではないと思います。

一方、2000年代に入ると、医療



書記長
清水 和弘（しみず かずひろ）さん

費の自己負担割合が2割から3割に変更となつて、入院費用の自己負担額が増えたことにより、1日5,000円の病氣入院保障では十分とは言えなくなってきました。職場からも「実際に病氣で入院した場合、現行の保障内容では不十分」との声も上がり、団体生命共済の更なる充実を図る必要が出てきました。

組織で議論した結果、1日1万円の保障が確保できるよう、「全員一律加入口数100口」を目指すことにしました。しかし、企業を取り巻く環境が悪化する中で組合員の掛金負担も考慮し、まず2006年に全員一律加入口数を50口から70口に引き上げました。そして、8年後の2014年に改めて組織議論を行い、2015年度更新から全員一律加入口数100口に向けて取り組むことを決議しました。



組合結成70周年記念誌
日新労組10年の活動軌跡 2006→2016



東京・八丁堀駅にほど近い、「日新製鋼労働組合」が入る月星ビル



中央執行副委員長
源内 清孝(げんない きよたか)さん

源内●上部団体の日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)が2017年9月1日に統一共済制度(団体生命共済)をスタートさせます。日新労組は全員一律加入口数の引き上げに向けた取り組みを行っていたこともあって、統一共済制度への加入についてはまだ具体的な議論に至っていません。日新労組として今後、どのように参画していくのか、十分な組織議論を行っていきたいと考えています。

団体生命共済については、全員一律加入口数のこれ以上の引き上げは考えていませんが、団体生命共済そのものの充実を図っていくというのが今後の課題であると思っています。ここ数年、団体生命共済では手術保障、特定疾病保障などのオプションを付帯することがありますが、組合員の目線は三大疾病に対する保障に関心があると思います。是非団体生命共済の制度的な充実を図ってもらい、それを組合員に広げていければいいな課題だと思っています。

——共済活動をさらに広げていくために、全労済に対してのご要望をお聞かせください。

平田●私達は、組合員の生活保障の基盤となる生命の保障や医療の保障について充実の強化を図り、組合員の万一の時の経済



日新製鋼労働組合事務所

——全員一律加入口数100口に引き上げることについて、組合員の理解を得るために、どのような活動をされましたか。

清水●団体生命共済の全員一律加入口数の引き上げには、十分な職場説明などの理解活動が欠かせません。そこで、即座に全支部100口に引き上げることとはせず、各支部に口数引き上げの更新タイミングや方法を二任することにし、2015年度から2019年度までの5年をかけて口数の引き上げを行うことにしました。

近年の保険市場は、規制緩和によっ

て安価な保険商品や特定分野を売りとする新規参入が相次いで、この全員一律加入のメリットが職場で理解されにくい環境にあります。そこで、

①健康状態を問わずに加入できること

②全員一律加入というスケールメリットを最大限活かし、大きな保障が得られる制度であること

③相互扶助の精神(たすけあい)は労働運動の理念であること

を重点に、懸命な職場理解活動を行いました。その結果、当初の計画よりも2年も早い、2017年度更新から全支部の全員一律加入口数を100口に到達させることができました。

当労組の規模で全員一律加入100口というのは、全国的にも数少ない取り組みだと聞いています。諸先輩方や機関役員の制度充実へのこれまでの努力に感謝するとともに、日新労組の自主福祉活動の大きな柱として全労済活動を発展させることができたことに誇りを感じています。

各支部における共済活動の取り組み

——日新労組を構成する各支部では、どのように共済推進に取り組んでいるのでしょうか。特徴的な取り組みなどがございましたら、お聞かせください。

柳谷●全労済活動を推進していく上で重要なのは、職場の組合員に「たすけあいの精神」をいかに浸透させていくかということだと思います。各支部には、職場を代表する分会長がいます。分会長は5つの支部で合わせて79人いるのですが、その分会長に共済活動の先頭に立って活躍してもらっています。

私達執行部は職場のキーパーソンである分会長の全労済活動を日常的にバックアップしています。各支部を担当する全労済職員の皆さんとも連携を図りながら、生活保障設計の考え方や見直しのポイント、たとえば医療制度の実態から見た団体生命共済の必要性、各種制度内容などについて認識を深めてもらうための学習会を開いたりしています。

各支部では、団体セット共済の更新時期に合わせて組合員を対象とした保障の見直しキャンペーンを行っ



中央執行委員
柳谷 卓(やなぎたに たく)さん

的な保障については一定の成果を果たしています。しかし、総合的な生活保障の充実といった観点から見た場合、経済的な保障だけで十分だろうかという疑問もあります。育児、介護、メンタルヘルスなど労働者を取り巻く課題は多岐にわたっています。特にメンタルヘルスについては、電話相談窓口などをつくって取り組みを強化している保険会社もあり、全労済としても、もっとできることがあるのではないかと思います。

私達の共済活動の原点は、組合員とその家族の生活の安心と安定であり、生活全般におけるセーフティネットを充実させていくことだと考えています。全労済には、総合的な生活保障の充実に向けた活動を私達と共に展開してもらいたいのです。

私達の共済は、人と人との絆による相互扶助で成り立っています。しかし、最近是个の時代とも言われるように「たすけあいの精神」が弱まりつつあるのではないかと危惧しています。そのような中、全労済は創立60周年を機に、組織強化に向けて、「Zet work 60」をまさに実行しています。是非、全労済職員にはもっと職場に入り込んで、多くの組合員や執行部と顔を合わせて本音で話し合い、お互いの信頼関係を築いてもらいたいと思います。

今後も、相互扶助・たすけあいの精



て、相談窓口を開くなど、地道な活動を展開しています。

——2017年の共済推進の取り組みにおける課題や今後の展望についてお聞かせください。

神のもとに、組合員の生活の安心と安定に向けて、共に共済運動を盛り上げていきましょう。

——本日はお忙しいところ、どうもありがとうございます。貴労組のさらなるご発展を祈念いたします。



全労済 調査役 兼子 昌一郎



全労済 調査役 渡邊 幸一



全労済事業推進担当
産別・広域推進一部 事業推進二課
佐伯 佳昭

第74回中央推進会議

2017年6月8日(木)、25構成組織29名の出席により「第74回中央推進会議」をホテルサンルートプラザ新宿において開催しました。



全労済 中世古廣司 理事長



中央推進会議 神保政史 議長

報告内容

1 2016年度・2017年度中央推進会議委員の変更について

2016年度・2017年度 中央推進会議委員の変更について、確認し

6 全労済中央推進会議「2016年度構成組織の実態調査および取り組み計画」総括について

各構成組織より、2016年度「取り組み計画」の総括が報告されました。

議事内容

1 全労済中央推進会議

2 2016年度活動総括(案)について

2 全労済中央推進会議

2017年度活動計画(案)について

全労済「2014年度・2017年度中期経営政策」に基づく、全労済中央推進会議における2017年度の主な活動計画として、
① 構成組織・広域労組と全労済間の連帯・連携強化(中央推進会議四役

ました。(次頁表1)

2「Zetwork-60」

2017年度の主な取り組み課題《組合員討議案》

全労済創立60周年を9月29日に迎え、「Zetwork-60」(2014年度・2017年度中期経営政策)の最終年度となる2017年度の主な取り組み課題として、「組合員・協力団体の皆さまへの「6つの約束」を実現するための取り組みについて、全労済より報告しました。

3 取り組みの進捗状況報告

2014年度・2017年度における全労済中央推進会議の主な活動計画である「各構成組織の取り組みの見える化とPDCAの実践」に基づき、
① 自賠償共済・自然災害共済の取り組み状況
② 5年間の「共済別の契約件数・契約口数」の実績
③ 自賠償共済 取り組み団体の推移
④ 自然災害共済 取り組み団体の推移
以上について全労済より報告しました。

4 災害時無保障者の解消に向けた各構

成組織における火災共済・自然災害共済の取り組みの展開状況について

第73回中央推進会議(2016年11月2日開催)において確認された「災害時無保障者の解消に向けた火災共済・自然災害共済の取り組みの展開について」の現在の状況について

① 中央推進会議50構成組織における取り組みの可否の状況
② 中央推進会議構成組織における地震対策新聞形式版チラシの活用状況
③ 地震対策新聞形式版チラシの活用を通じた火災共済・自然災害共済の新規加入・増口加入の状況
以上について全労済より報告しました。

5 全労済運動の取り組み報告

中央推進会議委員の藤原真之氏(基幹労連)より、取り組み事例として「基幹労連統一共済制度の導入」について、報告されました。



中央推進会議委員 藤原真之氏



第74回中央推進会議

表1 全労済中央推進会議委員

構成組織名	氏 名
全日本海員組合	野口 大輔

(2017年6月8日現在・敬称略)

表2 全労済中央推進会議構成団体の大会議案書等への掲載状況

	掲載あり	掲載なし	合計
2015年度	34構成組織	17構成組織※1	51構成組織
2016年度	32構成組織	18構成組織※2	50構成組織

※1 中間年度のため、掲載なし1構成組織を含みます。
※2 中間年度のため、掲載なし2構成組織を含みます。

3 全労済中央推進会議「2018年度・2021年度中期経営政策(案)」の策定に向けて

全労済中央推進会議「2014年度・2017年度中期経営政策」の次期となる「2018年度・2021年度中期経営政策(案)」の策定に向けて、議長からの諮問事項として、常任委員会で検討をすすめることが確認されました。

けっとう使える
だから おすすめ!

「お金を引出す時の手数料って、
なんかもったいない!」

わかる! わかる!
でも、ろうきんなら
ATMの引出し手数料
0円 だよ。

ろうきん
アンバサダー
高梨 藍

ろうきんのキャッシュカードなら

※1

セブン銀行

イオン銀行

コンビニATM
E-net

ATM

(主な設置先: ファミリーマート) (主な設置先: ローソン)

※2

VIEWALTE

(主な設置先: JR東日本の駅構内)

のATM手数料が 0円

※1 セブン銀行での19:00~翌朝7:00のお引出しは108円(税込)の手数料がかかります。
※2 ローンカードはご利用いただけません。

さらに! 全国の銀行・ゆうちょ銀行・信用金庫などで使えて
ATMお引出し
手数料を即時
キャッシュバック!

※全国のろうきんでは「お引出し」された際のご利用手数料をお戻しする「キャッシュバックサービス」を行
っています。キャッシュバックの内容は各ろうきんで異なりますので、お取引の(ろうきん)ホームページ
にてご確認ください。

茨城県勤労者福祉対策協議会 設立趣意書

労働者の共済制度の確立を図ろう。「国破れて山河あり」荒れ果てた焦土の中に敗戦の冷厳な事実直面し、明日への希望も期待も忘失し、座り込んで居た労働者がみじめな生活からの解放を労働運動に求めて十年たった。われわれは十年の苦しい闘いを通じて団結の力の偉大さを学んだ。労働者の一人ひとりの力は成程弱い。しかしその弱者の数は圧倒的に多いという事実を素直に受取る事ができるまでに成長した。組織の下に働く者はお互に信頼するようになった。それとともに賃上闘争と首切反対闘争のみが労働者の生活を豊かにする唯一の道でないことも知った。全国各地で忘れ去られようとしていた生活協同組合の地味な再建や設立が組合員の支持を得て始められた。だが現状の生協も、労金も、まだ組織のものになっていない。即ち全国企業がもっている社内預金の総額と労働金庫を対比して見れば労働者全体のものになっていないことが理解できるであろう。この事ははなばなしい賃上闘争に組織をフルに働かしたのが反面労働運動として当然なさねばならない共済活動にはほとんど組織が動員されなかった証左である。今こそわれわれは共済活動の大半を資本家に任せて来た今日までの在り方に対して厳しい自己批判がなされなければならない。労働金庫の強化、生協の拡充、住宅組合の確立、火災、生命共済、労働賃庫、医療、療養、保養施設等労働者自らがもつ偉大なる組織力を共済活動のあらゆる分野で活かさなければならない。この重要にして地味な課題と真剣に取り組み、その一つ一つをものにしてこそ、われわれの生活を豊かにし、やがて資本階級の基盤である利潤追求の道を阻む事が出来得るのである。金融資本が労組の闘争資金を貸出した事実は知らない。逆に金融資本が資本家への闘争基金の裏付けをし、労働者弾圧の源泉力となっている事例はあり余る程ある。資本主義社会においてこの当然の事をとすれば、労働者は無意識に見過して来た。ぎりぎりの生活をしている労働者にとって火災や、自己の死が一家全滅になる事を目前にまざまざと見て知っている。それだからこそ苦しい生活費の中から高額の掛金を納めて既存の生命保険や火災保険に加入してきた。だがこの方途は決して労働者大衆全体の利益にはならず金融資本家の金融財閥の奉仕となり糧となってきたのである。労働者には資本家を肥らせる義理も義務もない。ただ労働者自らの共済制度がないから止むを得ず既存の制度に依存せざるを得なかったのである。労働者は今こそ働く者の高い連帯意識に貫かれた広範な共済制度を確立する急務を痛感し速やかに茨城県の労働者が打って一丸となり広範な共済活動確立へ前進し福対協が立派な発展を遂げるよう、皆様の力強い御参加支援をお願い致します。

全国労働者共済生活協同組合連合会
(各都道府県)共済生活協同組合設立趣意書
(生活経済研究所長野 監修版)



昭和32年7月18日
茨城県勤労者福祉対策協議会
設立発起人

3 それぞれの設立趣意書に 込められた相互扶助の理念

単協は都道府県ごとに設立されましたので、47都道府県それぞれの設立趣意書が存在します。読者の皆さんには是非すべての設立趣意書を読んでみることをお勧めします。労働運動を担い、ささえた諸先輩がめざした理念や目的、培った経験や知恵などを今改めて読み解くと、新鮮に感じられるはずですし、労働者共済の「原点回帰」には必須だからです。

また、全労済²は各都道府県の単協によって構成された連合会ですので、すべての設立趣意書に記載された理念や意義、目的をまるごと踏襲すべき存在です。周年行事の折には、関係各位がすべての理念や意義、目的を踏まえて労働者共済運動、すなわち全労済運動とは何かの議論を深めるとより実が増すはずですよ。

1: 福利共済資金、福祉事業助成、福祉金融 2: 全国労働者共済生活協同組合連合会

ファイナンシャル・プランニング講座

全労済運動の継承



生活経済研究所長野 事務局長

CFP®認定者 塚原 哲

生活経済研究所長野 事務局長、投資助言・代理業
登録番号 関東財務局長(金商)第629号

1998年精密機器メーカーの労働組合役員に就任、2001年に労働組合専門のシンクタンク「生活経済研究所長野」を設立、2006年日本FP協会長野支部・支部長、2012年関東ブロック副ブロック長を歴任、2014年7月から日本FP協会評議員に就任。全国で労働組合関連団体のライフサポート活動の立ち上げに従事。

全国の共済生活協同組合(以下単協)は1954年の大阪を皮切りに設立され、いまでは60周年を迎える単協も増えてきました。その設立趣意書では単協それぞれの組織目的と理念、設立にいたる背景・事情などを後世に伝え残すために明文化されています。その中に込められた思いや願いを改めて振り返り、原点に回帰するためにとても貴重な資料です。

今回は本年7月に60周年を迎えた茨城県勤労者共済生活協同組合の設立趣意書〔資料1〕を取り上げ、労働組合が労働運動によって、苦しい生活からの脱却をいかに実現しようとしたのか振り返ってみます。ここには労働者・勤労者が苦しい生活を余儀なくされていた構造的な問題が記載されています。

1 労働者が豊かに成り得ない構造

当時の労働者の賃金は、①社内預金の名のもとに金融資本(銀行など)に供給され、②そのお金が資本家(＝使用者)に闘争基金として貸与され、③労働者の首切りに加担している構造を問題視したものです。金融資本は労働者や労働組合に融資することはなく、結果としてそれが労働者弾圧の源泉力となっていたという構造を認識していたことがわかります。何しろ、自分たちのお金が間接的に自分たちを苦しめる側に回っているという構造〔図1〕です。

2 労働者が豊かになるための構造

しかし、本来は、④すべての労働者の社内預金は労働組合が作った福祉金融機関の労働金庫に集められるべき

図2 豊かな生活につなげるための構造

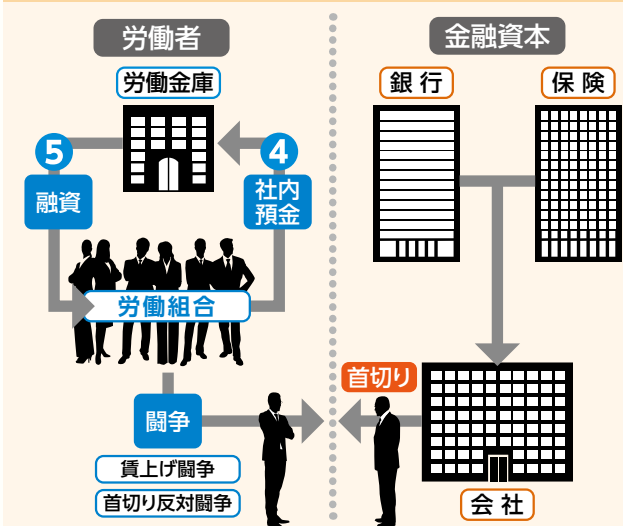
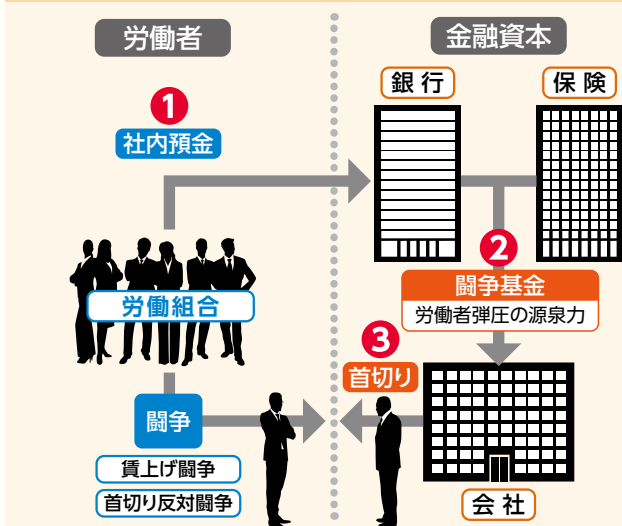


図1 苦しい生活につながる構造



かしこく節約・もれなく節税！ 配偶者控除・ 配偶者特別控除の改正

税理士 青木 理恵

平成29年度の税制改正において、所得税及び住民税における「**配偶者控除**」及び「**配偶者特別控除**」が改正されました。

38万円の配偶者控除の適用を受けるために給与収入を103万円以下にしている方も多いかと思いますが、この改正で給与収入が150万円以下であれば配偶者控除38万円と同額の配偶者特別控除の適用が受けられることになります。ただし、納税者の所得の金額が900万円を超えると控除額が段階的に下がる仕組みとなっています。

適用開始は、所得税が平成30年度、住民税が平成31年度です。では、改正内容を確認してみましょう。

配偶者控除

【現行】

納税者の配偶者が「控除対象配偶者」に該当する場合、所得税38万円（70歳以上の場合48万円）、住民税33万円（同38万円）の所得

控除を受けることができます。

対象となる控除対象配偶者とは、12月末日の現況で次のすべてに該当する配偶者です。

- 1 民法の規定による配偶者であること。
- 2 納税者と生計が1であること。
- 3 その年の合計所得金額が38万円（給与のみの場合、給与収入103万円以下であること）。
- 4 青色事業専従者として給与の支給を受けていないこと又は白色事業専従者でないこと。

【改正】

納税者の合計所得金額が1,000万円以下の場合、合計所得金額に応じて控除額が次のようになります。また、合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除の適用がなくなります。

- 配偶者が70歳未満の場合 ■
● 合計所得金額が900万円以下
↓ 所得税38万円、住民税33万円
- 合計所得金額が900万円超～950万円以下
↓ 所得税26万円、住民税22万円

12月末日現在で、次のすべてに該当する配偶者が対象となります。

- 1 民法の規定による配偶者であること。
- 2 納税者と生計が1であること。
- 3 青色事業専従者として給与の支給を受けていないこと又は白色事業専従者でないこと。
- 4 他の納税者の扶養親族となっていないこと。

【改正】

対象となる配偶者の合計所得金額が38万円超76万円未満から38万円超123万円以下（給与のみの場合、給与収入103万円超201万円以下）に拡大されます。一方、納税者の合計所得金額の区分に応じて、控除額が異なります。配偶者特別控除の額は「左表」の通りです。

配偶者特別控除の控除額 ※配偶者の給与収入金額はめやすとしてご覧ください。

配偶者合計所得金額（給与収入）		納税者の合計所得金額（給与収入）			
		～900万円以下（～1,120万円以下）	900万円超～950万円以下（1,120万円超～1,170万円以下）	950万円超～1,000万円以下（1,170万円超～1,220万円以下）	1,000万円超～（1,220万円超～）
所得税	38万円超～85万円以下（103万円超～150万円以下）	38万円	26万円	13万円	—
	85万円超～90万円以下（150万円超～155万円以下）	36万円	24万円	12万円	
	90万円超～95万円以下（155万円超～160万円以下）	31万円	21万円	11万円	
	95万円超～100万円以下（160万円超～166万円以下）	26万円	18万円	9万円	
	100万円超～105万円以下（166万円超～175万円以下）	21万円	14万円	7万円	
	105万円超～110万円以下（175万円超～183万円以下）	16万円	11万円	6万円	
	110万円超～115万円以下（183万円超～190万円以下）	11万円	8万円	4万円	
	115万円超～120万円以下（190万円超～197万円以下）	6万円	4万円	2万円	
住民税	120万円超～123万円以下（197万円超～201万円以下）	3万円	2万円	1万円	—
	38万円超～85万円以下（103万円超～150万円以下）	33万円	22万円	11万円	
	85万円超～90万円以下（150万円超～155万円以下）	31万円	21万円	9万円	
	90万円超～95万円以下（155万円超～160万円以下）	26万円	18万円	7万円	
	95万円超～100万円以下（160万円超～166万円以下）	21万円	14万円	6万円	
	100万円超～105万円以下（166万円超～175万円以下）	16万円	11万円	4万円	
	105万円超～110万円以下（175万円超～183万円以下）	11万円	8万円	2万円	
	110万円超～115万円以下（183万円超～190万円以下）	6万円	4万円	1万円	
住民税	115万円超～120万円以下（190万円超～197万円以下）	3万円	2万円	1万円	—
	120万円超～123万円以下（197万円超～201万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	38万円超～85万円以下（103万円超～150万円以下）	33万円	22万円	11万円	
	85万円超～90万円以下（150万円超～155万円以下）	31万円	21万円	9万円	
	90万円超～95万円以下（155万円超～160万円以下）	26万円	18万円	7万円	
	95万円超～100万円以下（160万円超～166万円以下）	21万円	14万円	6万円	
	100万円超～105万円以下（166万円超～175万円以下）	16万円	11万円	4万円	
	105万円超～110万円以下（175万円超～183万円以下）	11万円	8万円	2万円	
住民税	110万円超～115万円以下（183万円超～190万円以下）	6万円	4万円	1万円	—
	115万円超～120万円以下（190万円超～197万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	120万円超～123万円以下（197万円超～201万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	38万円超～85万円以下（103万円超～150万円以下）	33万円	22万円	11万円	
	85万円超～90万円以下（150万円超～155万円以下）	31万円	21万円	9万円	
	90万円超～95万円以下（155万円超～160万円以下）	26万円	18万円	7万円	
	95万円超～100万円以下（160万円超～166万円以下）	21万円	14万円	6万円	
	100万円超～105万円以下（166万円超～175万円以下）	16万円	11万円	4万円	
住民税	105万円超～110万円以下（175万円超～183万円以下）	11万円	8万円	2万円	—
	110万円超～115万円以下（183万円超～190万円以下）	6万円	4万円	1万円	
	115万円超～120万円以下（190万円超～197万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	120万円超～123万円以下（197万円超～201万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	38万円超～85万円以下（103万円超～150万円以下）	33万円	22万円	11万円	
	85万円超～90万円以下（150万円超～155万円以下）	31万円	21万円	9万円	
	90万円超～95万円以下（155万円超～160万円以下）	26万円	18万円	7万円	
	95万円超～100万円以下（160万円超～166万円以下）	21万円	14万円	6万円	
住民税	100万円超～105万円以下（166万円超～175万円以下）	16万円	11万円	4万円	—
	105万円超～110万円以下（175万円超～183万円以下）	11万円	8万円	2万円	
	110万円超～115万円以下（183万円超～190万円以下）	6万円	4万円	1万円	
	115万円超～120万円以下（190万円超～197万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	120万円超～123万円以下（197万円超～201万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	38万円超～85万円以下（103万円超～150万円以下）	33万円	22万円	11万円	
	85万円超～90万円以下（150万円超～155万円以下）	31万円	21万円	9万円	
	90万円超～95万円以下（155万円超～160万円以下）	26万円	18万円	7万円	
住民税	95万円超～100万円以下（160万円超～166万円以下）	21万円	14万円	6万円	—
	100万円超～105万円以下（166万円超～175万円以下）	16万円	11万円	4万円	
	105万円超～110万円以下（175万円超～183万円以下）	11万円	8万円	2万円	
	110万円超～115万円以下（183万円超～190万円以下）	6万円	4万円	1万円	
	115万円超～120万円以下（190万円超～197万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	120万円超～123万円以下（197万円超～201万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	38万円超～85万円以下（103万円超～150万円以下）	33万円	22万円	11万円	
	85万円超～90万円以下（150万円超～155万円以下）	31万円	21万円	9万円	
住民税	90万円超～95万円以下（155万円超～160万円以下）	26万円	18万円	7万円	—
	95万円超～100万円以下（160万円超～166万円以下）	21万円	14万円	6万円	
	100万円超～105万円以下（166万円超～175万円以下）	16万円	11万円	4万円	
	105万円超～110万円以下（175万円超～183万円以下）	11万円	8万円	2万円	
	110万円超～115万円以下（183万円超～190万円以下）	6万円	4万円	1万円	
	115万円超～120万円以下（190万円超～197万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	120万円超～123万円以下（197万円超～201万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	38万円超～85万円以下（103万円超～150万円以下）	33万円	22万円	11万円	
住民税	85万円超～90万円以下（150万円超～155万円以下）	31万円	21万円	9万円	—
	90万円超～95万円以下（155万円超～160万円以下）	26万円	18万円	7万円	
	95万円超～100万円以下（160万円超～166万円以下）	21万円	14万円	6万円	
	100万円超～105万円以下（166万円超～175万円以下）	16万円	11万円	4万円	
	105万円超～110万円以下（175万円超～183万円以下）	11万円	8万円	2万円	
	110万円超～115万円以下（183万円超～190万円以下）	6万円	4万円	1万円	
	115万円超～120万円以下（190万円超～197万円以下）	3万円	2万円	1万円	
	120万円超～123万円以下（197万円超～201万円以下）	3万円	2万円	1万円	

合計所得金額

「合計所得金額」とは、簡単に言うと、各種の金額を合計した金額です。

各種所得の金額のうち、給与所得の金額は、給与収入金額から給与所得控除を差し引いた金額です。給与所得控除の最低金額は65万円となります。年末調整をした源泉徴収票の「給与所得控除後の金額」欄に記載されています。

上場株式等の配当や譲渡を申告するとこれらの所得は合計所得金額に含まれます。また、上場株式等に係る譲渡損失等に係る損失の繰越控除を適用する場合、合計所得金額の計算においては損失を控除する前の金額で計算します。

年末調整で配偶者控除や配偶者特別控除の適用を受けていても他の所得を合算するために確定申告をした場合、配偶者控除や配偶者特別控除の金額が減額する場合もありますので注意しましょう。

税理士
青木 理恵
(あおき りえ)



1970年生まれ
1995年●滋賀大学大学院経済学研究科卒
1998年●税理士登録
1995～2000年●前野利明公認会計士事務所
2000～2006年●ふじ総合法律会計事務所
2007年～●きよた総合法律会計事務所
http://www.kiyota-office.com

全労済ウィックがご提案する制度のご案内

組合員が安心して働ける環境づくりのために

組合員が**病気**や**ケガ**で
長期的に**働けなくなった**ときの
休業保障は
万全ですか？

もし組合員が病気やケガによって働けなくなり、収入が得られなくなった場合、医療費や家のローン、家族の生活費などのお支払いは大丈夫ですか？

「国の保障があるのでは?」「勤めている会社の制度があるのでは?」「保険でカバーできるのでは?」と思われるがちですが、ほとんどの場合、「**病気やケガにより長期間働けずに収入を失うリスク**」に対しては十分な保障がされていないというのが現状です。

「休業保障制度」は、心身を患い、経済的にも追い詰められるリスクから、組合員を守るための制度です。



休業保障制度

GLTD【団体長期障害所得補償保険】

組合員が病気やケガで仕事ができなくなったとき、
その収入を長期間にわたって保障します。



全労済グループ
株式会社 全労済ウィック 共済事業部
〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-27-5
TEL 03-3299-0028 FAX 03-3299-0029

引受
保険会社
共栄火災海上保険株式会社
団体組織開発部 営業課
〒105-8604 東京都港区新橋1-18-6
TEL 03-3504-2898

全労済
経過報告・活動計画
全国説明会

大阪会場

日時 2017年6月1日(木)

場所 エル・おおさか

出席者 23名

東京会場

日時 2017年6月8日(木)

場所 ホテルサンルートプラザ新宿

出席者 47名

議題

●「Zet work 60」2017年度の
主な取り組み課題(組合員討議案)

●2016年度 産別・広域推進二部二

部三部 取り組みの振り返り「および

「2017年度 産別・広域推進二部二

部三部 活動計画」

●2017年9月以降の担当部門(担

当部署)について

「Zet work 60」の最終年度にあ

たり、その完遂と2018年度からの次期

中期経営政策(New Zet work)に

つなげていくための「2017年度の主

な取り組み課題」について、全労済より説

明を行いました。

また、2017年9月からの組織機構

改革にともない、産別・広域推進二部二

部三部担当の全国広域団体における、

関東・関西・中部統括本部への担当部門

(担当部署)変更について、全労済より説



全労済 経過報告・活動計画 全国説明会【東京会場】



全労済 中世古廣司 理事長



全労済 経過報告・活動計画 全国説明会【大阪会場】

全労済 職域四部体制 (2017年4月1日付)



東京・新橋

諸国銘酒処 和bistro

たくみ(匠味)

私が
オススメ
します!

全労済 産別・広域推進一部 事業推進二課

尾辻 雄一

ご安全に! JFEスチール労連からご紹介いただきました。新橋から虎ノ門に向かう外堀通りから一本中に入った通りにあります。店に入ると紳士的なオーナーと笑顔が素敵な女性の店員にお出迎えいただき、落ち着いた雰囲気テーブル席に着座しました。早速お薦めされた生牡蠣・白レバー・炙り盛り合わせを注文。私が知る限りの最上級の表現で申し上げると「ばりうま(とても美味か)」でしょうか。個人的には特に白レバーがおすすめです。お肉のボリュームはもちろんのこと、外はプリプリ、中はもっちり食べ応え抜群でした!皆さまも是非お立ち寄りください。



おすすめの「生牡蠣・白レバー・炙り盛り合わせ」

☎03-3591-0506
都営三田線「内幸町」駅 徒歩3分
東京メトロ銀座線「虎ノ門」駅 徒歩3分
〒105-0003 東京都港区西新橋1-20-1
サンクレスト武井ビル1階
〔営業時間〕ラ ン チ ●11:30~14:30
ディナー ●17:00~23:15
〔定 休 日〕日曜・祝日



お店の外観

大阪・九条

美食食楽

えらぶ

私が
オススメ
します!

全労済 産別・広域推進二部 事業推進課

竹内 研人

田辺三菱製薬労働組合よりご紹介いただきました。九条駅の商店街から一本路地へ入ってすぐのところにあります。一味違うおいしい魚がお手頃な値段で食べられるお店です。その日のおすすめは店員さんに聞けばすぐに教えていただけます。「お造り盛り合わせ」とお酒で幸せな気分になりながら、必ず注文してほしいのが「脂物ムツカマ」。口の中でとろけるくらい身がふわふわで、焼きも煮付けも最高です。前回訪問した際におすすめいただいた「アジフライ」も絶品でした。「今日はおいしい魚が食べたい!」そんな時に是非お立ち寄りください。



おすすめの「脂物ムツカマ」

☎06-6581-0828
阪神なんば線・地下鉄中央線「九条」駅 徒歩3分
〒550-0027 大阪府大阪市西区九条1-15-4
〔営業時間〕17:00~22:30頃
〔定 休 日〕月曜日



お店の外観



おすすめの「お造り盛り合わせ」

応募方法

編集部では皆さまのご意見やご要望を反映し、誌面の充実を図るため、読者アンケートを実施しています。ご応募いただいた方の中から抽選で10名様に「図書カード(1,000円分)」をプレゼントいたします。たくさんのご応募をお待ちしています。

- クイズとアンケートにお答えいただき、FAXで「zenrosai編集部宛」まで送信してください(2017年9月15日必着)。
- 「WEB-ZENROSAI」からもご応募いただけます。
- 当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。
- このページをコピーしたものを、FAXしていただいても構いません。

● FAX番号 ▶ 03-5351-7328

● WEB-ZENROSAIアドレス ▶ <http://www.zenrosai.coop/web-zenrosai>

クイズ

☐ の中の文字を
お答えください。

全労済は1957年9月29日の
「連」創立から今年で60周年です。

Q1 WEB版「WEB-ZENROSAI」をご覧になりましたか?

(☐に✓印をつけてください)

☐ 見た ☐ まだ見ていない ☐ 身近にインターネットの環境がない

Q2 WEB版「WEB-ZENROSAI」について、どう思われますか。〈複数回答可〉

(☐に✓印をつけてください)

☐ 多くの人が見ることができて良いと思う ☐ リアルタイムや双方向の情報発信に期待する
☐ 便利な機能を充実させて欲しい ☐ 情報の流出などが心配 ☐ 見ることができないので関係ない

Q3 〈WEB版について〉冊子版と比べてのご感想をお聞かせください。〈複数回答可〉

(☐に✓印をつけてください)

☐ パソコンから利用できて便利 ☐ 便利な機能がたくさんあって良い ☐ デザインが良い
☐ 使い勝手が良くない ☐ アクセスしにくい ☐ 見ていないので分からない
☐ 冊子の方が利用しやすい ☐ その他()

Q4 今号の記事の中で興味を持たれた記事はありますか?〈複数回答可〉

(☐に✓印をつけてください)

☐ 巻頭特別インタビュー ☐ 特集・全労済創立60周年これまでの歴史 ☐ 広域労組における共済制度推進の実例
☐ 全労済中央推進会議NEWS ☐ ファイナンシャル・プランニング講座 ☐ 税金おさらいBOX
☐ 産別広域推進部NEWS ☐ 訪問先のご近所グルメ ☐ 特になし

Q5 〈冊子版について〉内容についての総合的な満足度はどの程度ですか?

(☐に✓印をつけてください)

☐ 満 足 ☐ やや満足 ☐ 普 通 ☐ やや不満 ☐ 不 満

Q6 上記「Q5」の理由や、その他ご意見があればご記入ください。

お名前※	フリガナ	団体名	〒
		住所※	電話番号 () -

※は必須項目です。必ずご記入ください。 ●個人情報の取り扱いについて:ご記入いただいた個人情報については、プレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。

FAX送信先 機関誌「zenrosai」編集部(全労済 産別・広域推進一部 推進企画課) **FAX03-5351-7328** (番号のお間違いにご注意ください。)



ZENROSAL NEWS

文化フェスティバル 2017 夏

〜笑い涙と感動をあなたに〜

2017年第45回 夏休み 児童・青少年 演劇フェスティバル

様々な舞台作品を、7月22日(土)から8月8日(火)まで、全労済ホール/スペース・ゼロ&ブーク人形劇場で開催します。

全労済ホール/スペース・ゼロ公演 380席 魔法の国 劇団トマト座 7/22(土) 14:00 前売2,000円(税込) 当日2,500円(税込) 団体割引あり 全指定席 80分 休憩10分 4歳〜一般	ブーク人形劇場にて公演 100席 まらいぬヨロライス「ハントマイルサーカス」 7/26(水) 14:00 前売2,000円(税込) 当日2,500円(税込) 団体割引あり 全自由席
天狗山のトロッ平 105分 休憩10分 5歳〜大人 7/23(日) 14:00 前売2,000円(税込) 当日2,500円(税込) 団体割引あり 全自由席	ミュージカル となりのトトロ 95分 休憩15分 幼児〜大人 7/28(金) 14:00 前売2,000円(税込) 当日2,500円(税込) 団体割引あり 全指定席
11ぴきのねことへんなねこ 90分 休憩15分 3歳〜9歳 7/24(月) 10:30 前売3,000円(税込) 当日3,500円(税込) 団体割引あり 全指定席	小さいが消えた日 75分 休憩なし 4歳〜大人 7/29(土) 14:00 前売3,000円(税込) 当日3,300円(税込) 団体割引あり 全自由席
ルドルフとイッパイアッテナ 幼児(4歳)〜大人 7/25(火) 13:30 前売2,500円(税込) 当日3,000円(税込) 団体割引あり 全指定席	赤毛のアン 上演時間110分 休憩10分 6才以上 7/30(日) 14:00 前売2,500円(税込) 当日3,000円(税込) 団体割引あり 全指定席
夜明けの落語 90分 休憩10分 4歳〜大人 7/26(水) 14:00 前売2,500円(税込) 当日2,800円(税込) 団体割引あり 全自由席(一部指定席)	全労済ホール/スペース・ゼロ 展示室公演 田中つとむ 一人芝居 part2 60分 休憩なし 3歳〜大人 7/22(土) 11:30 前売2,000円(税込) 当日2,200円(税込) 団体割引あり 全自由席
ハントマイルマジック 7/29(土) 14:30 前売2,500円(税込) 当日3,000円(税込) 団体割引あり 全自由席	どんぐりと山猫 7/30(日) 14:00 前売2,000円(税込) 当日2,000円(税込) 親子チケット3,000円(税込) 団体割引なし 全自由席

みんなでチャレンジ わくわくワーク

えんげきてきたいけん

スペース・ゼロ展示室

※「わくわくワーク」の申込みは直接劇団へ。
※情報は下記ホームページでご確認ください。

みんなをアツく いわせよう! 今日からあなたもマジシャン 笑太夢(しょうたいむ) マジック ☎045-453-5911 FAX.045-453-5911 ●費用/一人1,500円 およご券2,500円 子ども一人追加1,000円(税込)/材料費一人500円 ●対象/5歳以上〜大人	7/23(日) 10:30~12:00 13:30~15:00 各回 30名
身近なもので 劇あそび 親子で一緒に劇あそび「もりのためきさん」 劇団風の子 ☎042-650-1001 FAX.042-652-1013 ●費用/およこ一組二名で1,500円(税込) 一人増えるごとに500円増し(税込) ●対象/3歳〜小学1年生までの親子	7/24(月) 11:00~12:00 定員 15組
みんなで 劇体験 ワクワドキドキ劇体験 劇団風の子 ☎042-650-1001 FAX.042-652-1013 ●費用/およこ一組二名で1,700円(税込) 一人増えるごとに500円増し(税込) ●対象/小学1年〜6年までの親子	7/25(火) 10:30~12:30 定員 15組
君も今日から 名探偵! 少年少女名探偵募集! 劇団風の子 ☎042-650-1001 FAX.042-652-1013 ●費用/およこ一組二名で1,700円(税込) 一人増えるごとに500円増し(税込) ●対象/小学1年〜6年までの親子	7/26(水) 13:00~15:00 定員 20組
スチロール球 で作ろう... 人形を作って友達になろう 人形劇団ポポロ ☎042-344-3389 FAX.042-346-6118 ●費用/2,500円(税込、材料費込) ●対象/幼児(親同伴)〜大人	7/28(金) 10:30~12:00 13:30~15:00 各回 20名
親子で 楽しもう! トコトコ歩く、やぎさんをつくろう! 人形劇団ブーク ☎03-3370-3371 FAX.03-3370-5120 ●費用/2,570円(材料費込) ●対象/4歳以上の親子、小学生	7/29(土) 10:30~12:30 14:00~16:00 各回 25組

劇団ピュアーマリー オリジナルミュージカル

メーテルリンク作

青い鳥

8/4(金) 14:30 18:30
8/5(土) 12:30 16:30
8/6(日) 12:30 16:30

全労済ホール/スペース・ゼロにて公演

4,800円(全席指定・消費税込) 5月13日(土)より発売開始

劇団ピュアーマリー ☎03-3714-5004 〒152-0003 東京都目黒区碑文谷6-2-3

URL <http://puremarry.com> E-mail puremarry@ozzio.jp

こどもアートデー!

8月8日(火)

全労済ホール/スペース・ゼロにて

こどもアート展

8月2日(水)~6日(日)

全労済ホール/スペース・ゼロ

ギャラリー・展示室にて

参加無料 入場無料

今年のテーマは 『アートアドベンチャー!』

新宿クリエイターズ・フェスタ実行委員会事務局

☎03-3714-5741 (新宿区文化観光産業部文化観光課にぎわい創出等担当)

URL <http://www.scf-web.net> E-mail scf.jimu@gmail.com

各公演詳細はスペース・ゼロホームページ <http://www.spacezero.co.jp> をご覧ください。

第45回夏休み児童・青少年演劇フェスティバル

●主催/日本児童・青少年演劇劇団協同組合(児演協) ●共催/全労済 ●後援/東京都他
組合員の皆さまへは前売チケット料金の500円引きで販売します。(販売枚数には限りがあります)

ミュージカル「青い鳥」●主催/全労済

組合員の皆様へ前売りチケット料金の20%引きにて販売いたします。(販売枚数には限りがあります)

お申込み方法 組合員特典ページから ▶ <https://www.zenrosai.coop/ss/member2/index.php>

※販売が終了している公演があります。

お問い合わせ: TEL. 03-3375-8741 (平日10:00~17:00)

全労済文化フェスティバル事務局
〒151-0053 渋谷区代々木2-12-10 全労済会館B1